

認証評価結果の条件に対する改善報告書

平成 27 年 7 月 24 日

1. 大学名：聖泉大学

2. 認証評価実施年度：平成 22 年度

3. 「条件」及び関連する「改善を要する点」の内容

【条件】

①大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を早急に改善し、平成 27（2015）年7月末に認証評価時以降の財務状況に関する報告書（根拠資料を含む）を提出すること。

【改善を要する点】

基準項目：8-1

- ・収支バランスの早期改善のため、入学・収容定員を確保するとともに、経営改善計画を確実に実現するよう改善が必要である。

4. 改善の経過及び結果

学校法人聖泉学園（以下「学園」という。）は、短期大学部だけの運営に対する危機感から、平成 15（2003）年 4 月に聖泉大学人間学部を開設し、短期大学部との併設体制を取った。開設以来、入学者数は低迷しており、入学者数の改善を図るために、平成 20（2008）年 4 月人間学部人間キャリア創造学科を設置し、2 学科体制としたが、帰属収支差額はマイナス状態で、厳しい財務状況が続いた。このような中、日本私立学校振興・共済事業団の指導の下で、平成 22（2010）年度から 5 年間の「経営改善計画（平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度）」を策定し、1）人間学部の入学定員の充足の維持、2）短期大学部の計画的廃止、3）看護学部の設置の 3 つの経営方針を立て、帰属収支差額をプラスに転換できるよう以下のとおり、改善に向けて取り組み、看護学部が完成年度を迎えた平成 26（2014）年度末に初めて決算ベースで帰属収支差額が 41,576 千円とプラスとなった。なお、人間学部の入学定員の充足は達成できず最重要課題として残った（根拠資料①-4 2 頁、根拠資料①-6）。

1）人間学部の入学定員の充足の維持

平成 24（2012）年度の学生募集において、前年度入学者数 75 人から入学者数 55 人（充足率 73.3%）と大幅に定員を下回った。これまで課題としてきた推薦入学者数が減少し、特に指定校推薦による入学者が激減した（28 人から 7 人に減）。その要因として、①社会情勢の影響を受け、就職希望者が増加していること ②新たな競合大学・学部が増えたこと ③学部情報やオープンキャンパスの告知・発信ツール

が不十分であったこと等が挙げられる。また、募集活動の効率・集約化を進めるあまり、一部のターゲット高校への依存度が高まり、新たなターゲット層に対するアピールが足りなかったのではないかという意見も出された。

このような反省を踏まえて、人間学部入試委員会の下での募集イベント検討委員会において、今までの学生募集活動を総括し、大幅な減となった原因と今後の募集活動の方向性と改善点について検討した。さらに学生募集体制を見直し、上述の募集イベント検討委員会を廃止し、新たに人間学部広報委員会を立ち上げ、平成 25(2013)年度に向けた人間学部の学生募集対策として、①高校訪問の拡大、②オープンキャンパスの内容と集客方法の充実、③学部情報の整理と発信を策定し、教職員は一丸となって、入学者数の増加に向けて取り組んだが、平成 25(2013)年入学者数 65 人（充足率 86.7%）、平成 26(2014)年入学者数 54 人（充足率 72.0%）、平成 27(2015)年入学者数 50 人（充足率 66.7%）と低迷を続けている（根拠資料①-4 13～19 頁 34～38 頁）。

また、学生募集対策の大きな柱として、留学生の受け入れについて更なる強化に取り組み、本学が協定締結している中国の大学より、留学生（3 年次編入含む。）を受け入れ（過去 5 年間では 30～50 人）しており、一定の成果を挙げている（根拠資料①-4 14 頁、根拠資料①-7）。

2) 短期大学部の計画的廃止

平成 24(2012)年 3 月に 25 年間にわたり地域への貢献を果たしてきた短期大学部を廃止した（根拠資料①-4 5 頁、29 頁）。

3) 看護学部を設置

平成 22(2010)年 12 月 24 日に看護学部設置認可され、平成 23(2011)年 4 月に開設した（根拠資料①-4 2 頁、27 頁）。

一方、平成 23(2011)年度に看護学部を開設し、人間学部との 2 学部体制による運営となった。教養教育を含め、多くの人的資源を適切に配置し、本学園の規模に見合った効率のよい学部学科の組織見直しが必要となった。4 年間をとおした学部共通科目を構築するとともに、人間学部の学科改組について鋭意検討を行った結果、平成 24(2012)年 4 月より、人間キャリア創造学科を募集停止し、人間学部のもう一方の学科である人間心理学科に新たに「キャリア創造専攻」入学定員 25 人を加え、現状のカリキュラムを概ね継承する形で 2 学科 2 専攻を 1 学科 3 専攻入学定員 75 人（臨床・発達心理専攻 25 人、健康運動心理専攻 25 人、キャリア創造専攻 25 人）に学科を再編した（根拠資料①-4 27 頁、39 頁）。

その後、人間心理学科に移行した「キャリア創造専攻」は、入学希望者の学問領域の間口を広げるために、心理学を基礎としながらも社会系、経済系の科目を多く配置しており、「キャリア創造専攻」の特色が見えづらいことから、専攻の特色を出すため、平成 25(2013)年度から 2 年次を対象とした「社会人基礎力養成演習 A・B」を新設し、「学外現場での実践教育の推進により社会人として必要な基本的能力を育成」し、社会に送り出すことを教育目標として打ち出した（根拠資料①-4 7・8 頁、30 頁）。

この人間学部の 1 学科 3 専攻の移行は、県内外への広報活動を積極的に行ったにも関わらず、平成 25(2014)年度の入学者数は 65 人と若干増加したものの、入学者数の増に結び

つかず、積年の課題（定員未充足）からの脱却を如何に克服するかが、今後の重要な課題と考えている。

これらを踏まえ、看護学部においては、近隣に競合校が増加していることから、ブランド力を高めるため、平成26年5月文部科学省大学設置室へ大学院設置認可申請書を提出し、平成26年10月31日に設置認可され、平成27（2015）年4月に看護学部を基礎とした昼夜開講制の大学院看護学研究科（入学定員6名）を開設した。さらに滋賀県から助産の現場において、地域の母子保健に貢献できる助産師の養成を目指した助産課程の設置に関する要望を受けて、平成26年7月文部科学省医学教育課へ助産師学校指定申請書を提出し、平成26年11月4日に指定校として承認され、平成27（2015）年4月に別科助産専攻（1年課程 入学定員10名）を開設し、現在に至っている。

本学園は、積年の課題を抱えながら収支バランスのとれた安定した財務状況を目指し、無借金状態で財務運営を続けているが、引き続き、日本私立学校振興・共済事業団の指導の下で、平成27（2015）年度から5年間の「経営改善計画（平成27（2015）年度～平成31（2019）年度）」を策定したところである（根拠資料①－5 経営改善計画の概要）。

経営改善計画において、以下のとおり、3つの経営方針及び数値目標を立て、経営改善計画を確実に履行することにより、帰属収支差額を連続して黒字化し、経営判断指標でいう正常状態の「A2」にまで回復するよう全学挙げて取り組むこととする（根拠資料①－5 1頁）。

1）法人全体の基本金組入前当年度収支差額

平成 29(2017)年度約 31,000 千円、平成 31(2019)年度約 66,000 千円の黒字を目標とする。

2）経営判断指標

平成22(2010)年度当時は[D2]であったが、現在は[B0]の位置にある。平成31(2019)年度には「A2」の状態を見込んでいる。

3）定員充足の指標

看護学部は定員 80 人に対し、平成 31(2019)年度まで継続して 85 人を確保する。人間学部は入学者を毎年 5 人ずつ増やし、平成 29(2017)年度は 65 人、平成 31(2019)年度に 75 人とし定員充足を目指し、平成 28(2016)年以降も編入学生を毎年 15 人は確保する。大学院看護学研究科及び別科助産専攻は、平成 31(2019)年度まで定員充足を継続する。平成 31(2019)年度の受入学生数は、在学生を含め、平成 29(2017)年度には 610 人、平成 31(2019)年度には約 660 人を目指す。

平成 21(2009)年度以降の 18 歳人口（121 万人）は、横バイの状態から平成 30（2018）以降には減少に転じ、上述の経営改善計画が終わる平成 31（2019）年には 104 万人まで減る。

また、滋賀県は全国でも数少ない人口増加県であったが、平成 26 年 10 月に対前年

度比で減少に転じるとともに、国立社会保障・人口問題研究所によると滋賀県でも間もなく人口減少局面に入ると予想されており、高校生およびその保護者、高校教員に対する訴求力ある積極的な発信が必要と考えている（根拠資料①-5 2頁）。

このように、あと先なしの厳しい状況を認識した上で、多様な学生ニーズおよび地域のニーズに応じた対応策として、ブランドイメージを高めなければならないと考えている（根拠資料①-5 5頁）。

さらに、本学においては依然として人間学部の入学定員充足は最重要課題となっており、平成 27(2015)年度から 5 年間の経営改善計画においては、平成 27(2015)年度より、人間学部長、3 専攻長が中心となり、人間心理学科の 3 専攻制（臨床・発達心理専攻 25 人、健康運動心理専攻 25 人、キャリア創造専攻 25 人）の抜本的な見直しに着手した。さらに学長のもとで人間学部将来構想委員会を立ち上げ、現在、人間心理学科の個性をより鮮明に打ち出したカリキュラムの再編・見直しについて検討を重ねているところである（根拠資料①-5 7頁）。

平成 28(2016)年度には、3 専攻を廃止し、学生の多様なニーズに応えるためコース制を導入する。この導入により、心理学の学びを社会に活かせるための学修体制を整え、加えて、平成 28(2016)年度に「プロジェクト演習 A～D」（必修科目 3～4 次配当）を新設し、今まで「キャリア教育科目」で実施してきた学びのスタイルを、「専門科目」のなかに取り入れていくこととし、この特色ある再編により、入学者数の増に結びつけたいと考えている（根拠資料①-5 7頁）。

さらに、人間学部のカリキュラムは、これまで臨床心理学および発達心理学を中心かつ前面に押し出す形で学生募集をしてきた。今後 5 年間は、現代社会の産業界で生きる心理学領域の学びをこれまで以上に充実させると同時に、地元企業とのタイアップを積極的に行うことで、産業心理学系の科目をこれまで以上に充実させる（根拠資料①-5 7頁）。

このように、人間学部のカリキュラムを再編し、科目の統廃合を含めて、授業の内容に応じた授業方法の設定、必修科目・選択科目・自由科目の構成、履修順序（配当年次）の考え方などについて全面的に見直すこととし、人間学部において、どのような人材を養成するのか、学生にどのような能力を習得させるのか等教育上の目的について抜本的に見直し、更にその人材育成の成果が県内外に広く浸透するよう鋭意努力することにより、確実に入学者数の増に結びつけていきたいと考えている。

一方、看護学部は、平成 28(2016)年度以降、学部の特徴として、「心理に強い看護師・実践力の高い看護職の育成」を掲げ、人間学部人間心理学科が開設している心理系科目を取り入れ、教育内容の充実を図るとともに看護学部の特徴として位置付ける（根拠資料①-5 5頁）。

これらの改善計画を実行していくことにより、両学部の相乗効果が生まれると同時に人間学部の活性化につながっていくことを確信するものである。

また、大学院看護学研究科（平成 27(2015)年 4 月開設）では、地域のニーズの高い、看護基礎コースに管理実習を特徴とした看護管理者コースを設置し、認定看護管

理者を養成するコースを計画している（根拠資料①－5 9 頁）。

また、別科助産専攻（平成 27（2015）年 4 月開設）では、滋賀県助産師会との連携強化、滋賀県下の実習施設とのさらなる連携強化を図ることとしている（根拠資料①－5 10 頁）。

以上を踏まえて、18 歳人口の減という厳しい状況の中にあって、入学定員の確保による学納金の安定した収入なくして財務の安定はないことを認識し、平成 27（2015）年度から 5 年間の経営改善計画と併せて、監事からの業務改善についても留意し、全学挙げて着実に取り組むことにより、ブランドイメージを高め、財務の健全化を図っていくこととする。

5. 根拠資料

- ①－1 理事会議事録（平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月）
- ①－2 評議員会議事録（平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月）
- ①－3 監査報告書（平成 23 年度～平成 26 年度）
- ①－4 経営改善計画（5 ケ年）（中期計画）（平成 22 年度～平成 26 年度）
- ①－5 経営改善計画（5 ケ年）（中期計画）（平成 27 年度～平成 31 年度）
- ①－6 消費（事業活動）収支計算書（平成 22 年度～平成 31 年度）
 - ・消費収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）
 - ・消費収支計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）
 - ・消費収支計算書（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）
 - ・消費収支計算書（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）
 - ・消費収支計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）
- ①－7 聖泉大学入学者数及び在籍学生数の推移（平成 21 年度～平成 27 年度）